

公 示（企画競争）

平成 29 年 3 月 2 日

国立大学法人愛知教育大学会計監査人候補者の選定について

国立大学法人愛知教育大学

国立大学法人における会計監査人は国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 40 条（以下「準用通則法」という。）により、文部科学大臣が選任することとされています。

国立大学法人愛知教育大学についても同法の適用を受けることから、平成 29 年度から平成 31 年度に至る 3 年間を対象期間とする会計監査人候補者の選定について、下記により実施しますので、本学の会計監査人への就任を希望する監査法人または公認会計士の方（国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 41 条に定める資格を有する者に限る）から会計監査人候補選定のための企画書等を募集します。

記

1. 選任期間

平成 29 年度から平成 31 年度に至る 3 年間を対象期間とする。ただし、毎年度更新時に審査を行いその可否を判断する。なお、契約は単年度契約である。

2. 提出書類

①「平成 29 年度から平成 31 年度に至る国立大学法人愛知教育大学の会計監査に関する企画書」（以下「企画書」という。別紙 1 のとおり。）

②「監査報酬見積書」（以下「見積書」という。別紙 2 のとおり。）

以上の書類により、学内選考委員会において総合評価により候補者を決定する。

3. 企画書及び見積書の提出期限及び提出場所等

提出期限：平成 29 年 3 月 21 日（火）

提出場所：愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢 1 番地

国立大学法人愛知教育大学財務部財務企画課 Tel: (0566) 26-2132

提出方法：郵送若しくは持参による

4. 選定結果報告

郵送により通知する。

5. 国立大学法人愛知教育大学の概要

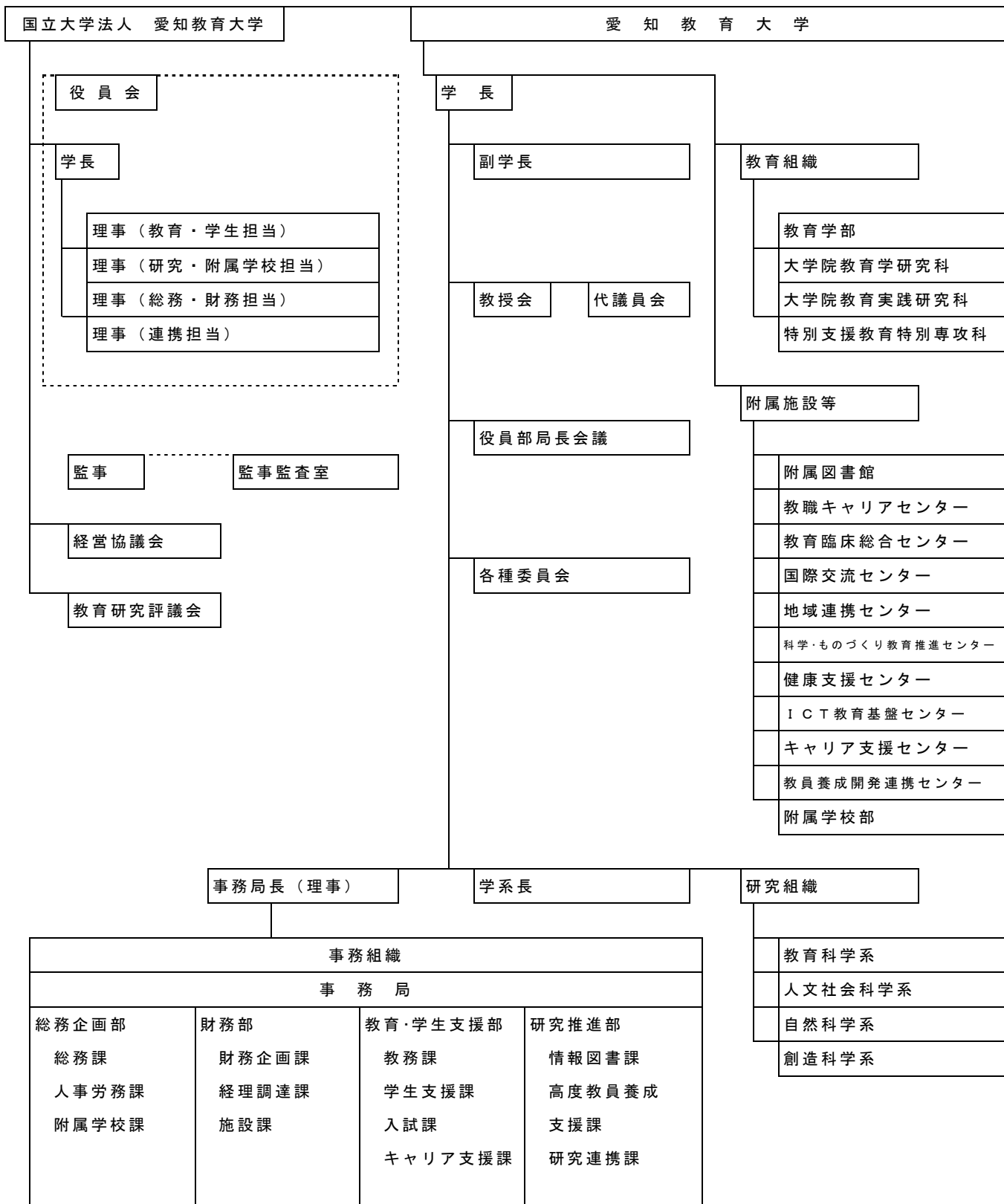
(1) 所在地 〒448-8542 愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢 1 番地

電話番号 0566(26)2111

ホームページアドレス <http://www.aichi-edu.ac.jp/>

- (2) 設置根拠法 国立大学法人法(平成15年法律第112号 平成15年10月1日施行)
- (3) 出資根拠法 国立大学法人法第7条第2項、第3項及び附則第9条第2項、第3項
- (4) 設置年月日 平成16年4月1日
- (5) 監督官庁 文部科学省高等教育局国立大学法人支援課
- (6) 事業の目的 (国立大学法人法第1条)
大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図る
- (7) 事業の概要 (国立大学法人法第22条)
- ① 国立大学を設置し、これを運営すること。
 - ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
 - ③ 当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
 - ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
 - ⑤ 当該国立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
 - ⑥ 当該国立大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に対し、出資(次号に該当するものを除く。)を行うこと。
 - ⑦ 産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第22条に規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。
 - ⑧ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- (8) 組織の概要(平成29年1月1日現在)
- ① 役員等 学長(定数1人)、理事(定数4人)、監事(定数2人)
 - ② 職員数 584人

(9) 組織図（平成29年1月1日現在）



(10) 資本構成

- ① 資本金額 43,693,912千円
- ② 出資者内訳 全額政府出資

(11) その他

平成28年度証票類（振替伝票）見込み 38,000件

9. その他

本件に係る照会先

国立大学法人愛知教育大学財務部財務企画課 古川 Tel:(0566)26-2132

平成 29 年度から平成 31 年度に至る国立大学法人愛知教育大学の
会計監査に関する企画書

○企画書の記載事項

1. 会計監査人の資格

- ① 国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 41 条による資格の有無について
- ② 会社法第 337 条第 3 項における欠格事由のないこと並びに公認会計士法第 24 条、第 24 条の 2、第 34 条の 11 及び第 34 条の 11 の 2 における特別の利害関係等のないことについて

2. 会計監査人の業務

(1) 監査の実施体制（3 年間を見通した監査実施体制について単年度ごとに記載）

① 監査計画

監査計画の概要を記載してください。

特に、複数年継続することによる監査上の利点（前年度監査内容を踏まえて新しい視点での監査を行う等）を明記願います。

② 監査チームの編成

監査チームの編成の有無及び監査人員等を記載してください。

(2) 監査方法等

① 監査方法

3 年間を見通した具体的な監査方法について単年度ごとに記載してください。

② 監査場所

学内における執務スペース等の考え方を記載してください。

3. 監査法人の概要

(1) 監査法人の名称及び代表者

(2) 出資金

(3) 平成 27 年度業務収入（営業収益）

(4) 愛知県内に所在する事務所の名称及び所在地

(5) 事務所の数（国内・海外）

(6) 人員構成（平成29年1月1日現在）

| 事 項 | 法人全体 | 〇〇事務所 |
|----------------------------|------|-------|
| 社 員 職 員 公認会計士 その他 | 名 | 名 |
| 計 | | |

4. 監査実績（平成28年度）

(1) 監査業務の実績

| 事 項 | 法人全体 | 〇〇事務所 |
|-------------------------|------|-------|
| 国立大学法人 独立行政法人 その他 | 件 | 件 |
| 計 | | |

(2) 主な監査業務の関与先

① 国立大学法人

| 事 項 | 法人全体 | 〇〇事務所 |
|------|------|-------|
| 〇〇大学 | | |

② 独立行政法人

| 事 項 | 法人全体 | 〇〇事務所 |
|-----|------|-------|
| | | |

③ その他

| 事 項 | 法人全体 | 〇〇事務所 |
|-----|------|-------|
| | | |

5. その他参考事項

(1) 関連会議等への参加状況

国立大学法人及び独立行政法人会計制度に関連する検討会議、専門部会等への参加状況並びにこれらに準ずる会議等への参加状況について記載してください。

(2) 自己評価（アピール）について

特筆すべき自己評価及び活動がありましたら記載してください。

(3) 契約内容に変更が生じた場合について

監査日程等契約内容に大幅な変更が生じた場合の処理方法について記載してください。

○企画書はA4版でおおむね20ページ以内に記載

○企画書の提出部数10部

監査報酬見積書について

監査報酬見積書については、平成29年度から平成31年度の総額及び各年度の見積金額を下記により提出願います。

記

1. 宛先
宛先は、国立大学法人愛知教育大学長としてください。
2. 監査報酬見積書の内容について
 - (1) 執務予定日数（延べ人日数も記載）
 - (2) 見積額算定内訳（旅費等の必要経費を含む）
 - (3) 見積金額に大幅な変更が生じた場合の処理方法